

第108回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

カンダホールディングス株式会社

上記につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト (<https://kanda-web.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 27社
- ・ 主要な連結子会社の名称
カンダコーポレーション株式会社
株式会社カンダコアテクノ
カンダリテールサポート株式会社
株式会社ペガサスグローバルエクスプレス
株式会社モリコー
株式会社ロジメディカル
カンダ物流株式会社
株式会社レキスト
ニュースターライン株式会社
株式会社ジェイピーエル
神田ファイナンス株式会社
関西配送株式会社

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたカンダリテールサポート株式会社とカンダビズパートナー株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社オービーエスは、2020年4月1日付で当社の連結子会社であります株式会社レキストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.およびPT.Pegasus Global Express Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・ 商品

主として個別法を採用しております。

- ・ 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。

- ただし、当社の浮間物流センター、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む神田ファイナンス株式会社の自己所有資産並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- . 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- . 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- . 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額

を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。

ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損（貨物自動車運送事業）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,829百万円
無形固定資産	227百万円
減損損失	170百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

貨物自動車運送事業においては、営業所、センター等の拠点単位で資産のグルーピングを行っており、一部の拠点においては、主要な資産である土地の時価が帳簿価額に対して著しく下落していること

から、減損の兆候が認められています。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定を行っております。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、拠点ごとの事業計画を基礎として見積もっておりますが、拠点ごとの事業計画には、取引量及び契約単価の動向について不確実性が高い仮定が用いられております。

その結果、市場環境の変化等によりその見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じる可能性があり、当該事業計画の達成状況により、翌連結会計年度の連結計算書類における固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

連結子会社における過年度の横領事件に伴う会計処理の誤謬が判明したため、過年度の誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の誤謬の訂正を反映した当期首残高は116百万円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,793百万円
土地	3,294百万円
計	6,088百万円

上記の物件は、短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）2,466百万円、長期借入金184百万円、合計2,651百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	21,444百万円
--	-----------

(3) 偶発債務

以下のとおり業務協力会社の車輛リース等の契約に対する保証を行っております。

(株)横綱	25百万円
(株)アポロス	28百万円
その他	2百万円
計	56百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	事業の名称	種類	減損損失
栃木県鹿沼市	事業用資産	貨物自動車運送事業	土地及び建物等	170百万円
鳥取県岩美郡岩美町	賃貸用不動産	不動産賃貸事業	土地及び建物等	16百万円
鳥取県鳥取市	賃貸用不動産	不動産賃貸事業	土地	65百万円
その他3件	事業用資産	国際物流事業	備品、建物附属設備等	2百万円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位の基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

グループ各社の栃木県鹿沼市の配送施設は、土地及び建物等の時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、減損損失を算定しております。減損損失170百万円の内訳は、土地157百万円、建物12百万円であります。

連結子会社である株式会社モリコーの鳥取県岩美郡岩美町の賃貸用不動産は、土地の時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、減損損失を算定しております。減損損失16百万円の内訳は、土地16百万円であります。

連結子会社である株式会社モリコーの鳥取県鳥取市の不動産は、土地の時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、減損損失を算定しております。減損損失65百万円の内訳は、土地65百万円であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,654千株	—	—	11,654千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	891千株	—	—	891千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年6月25日開催の第107回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 129百万円
- ・1株当たり配当金額 12円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月26日

ロ. 2020年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 129百万円
- ・1株当たり配当金額 12円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 2021年6月25日開催の第108回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 150百万円
- ・1株当たり配当金額 14円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月28日

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金、リース投資資産は、与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に転リースに係るものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金 (※1)	7,994	7,994	—
(2) 受取手形及び営業未収金 貸倒引当金	5,137 △10		
	5,126	5,126	—
(3) リース投資資産	816	815	△0
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,324	1,324	—
資産計	15,262	15,261	△0
(5) 支払手形及び営業未払金	3,382	3,382	—
(6) 短期借入金	1,892	1,892	—
(7) 預り金	3,390	3,390	—
(8) 長期借入金 (※2)	5,812	5,743	△68
(9) リース債務 (※3)	1,317	1,202	△115
負債計	15,795	15,610	△184

(※1) 受託現金を含めております。

(※2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※3) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金および (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

時価は、取引所の価額によっております。

(5) 支払手形及び営業未払金 (6) 短期借入金、並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

時価は、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

時価は、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	154

(※) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,699	—	—	—
受取手形及び営業未収金	5,137	—	—	—
リース投資資産	165	646	3	—
合計	10,002	646	3	—

4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,620	1,342	584	198	175	1,890
リース債務	278	273	338	229	197	0
合計	1,898	1,616	923	428	372	1,890

9. 賃貸等不動産に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設および賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,582	△300	4,281	5,007
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,742	46	2,788	6,752

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の主な減少は、土地・建物の事業用資産への振替（139百万円）、減損損失に伴う土地の減少（82百万円）と減価償却費（93百万円）であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の主な増加は賃貸等不動産からの振替（139百万円）、主な減少は、減価償却費（113百万円）であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	524	161	362	82
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	331	137	194	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。また、その他は減損損失であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,776円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 139円48銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産
・貯蔵品 | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によりしており、評価方法は下記のとおりであります。
先入先出法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センター、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ・役員退職慰労引当金 | 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
|------------|---|

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|--------------|----------------|
| 消費税等の会計処理の方法 | 税抜方式を採用しております。 |
|--------------|----------------|

2. 表示方法の変更に関する事項

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 17,366百万円

無形固定資産 165百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社の主たる事業である不動産賃貸事業においては、賃貸物件ごとに資産のグルーピングを行っており、その一部においては、主要な資産である土地の時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、減損の兆候が認められています。このため、当事業年度において減損損失の認識の要否の判定を行っております。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、賃貸物件ごとの事業計画を基礎として見積もっておりますが、賃貸物件ごとの事業計画には、不動産賃貸収入の水準について不確実性が高い仮定が用いられております。

その結果、経済状況の変化等によりその見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じる可能性があり、当該事業計画の達成状況により、翌事業年度の計算書類における固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,793百万円
土地	3,294百万円
計	6,088百万円

上記の物件は、短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）2,466百万円、長期借入金184百万円、合計2,651百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,582百万円

(3) 偶発債務

以下のとおり借入金およびリース債務等に対する保証を行っております。

(株)カンダコアテクノ	733百万円
カンダリテールサポート(株)	458百万円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	213百万円
カンダコーポレーション(株)	21百万円
Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.	10百万円
カンダ物流(株)	7百万円
その他	18百万円
計	1,463百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	22百万円
② 短期金銭債務	170百万円
③ 長期金銭債務	486百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	
不動産賃貸収入	1,758百万円
経営管理料収入	378百万円
受取配当金	345百万円
② 営業費用	463百万円
③ 営業取引以外の取引高	6百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	891千株	－千株	－千株	891千株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	4百万円
繰越欠損金	32百万円
減価償却超過額	5百万円
役員退職慰労引当金	25百万円
資産除去債務	8百万円
会社分割による子会社株式	249百万円
減損損失	8百万円
関係会社株式評価損	78百万円
その他	14百万円
繰延税金資産小計	<u>430百万円</u>
評価性引当額	<u>△86百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>343百万円</u>
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△836百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△273百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,111百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△767百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.29%
住民税均等割額	0.13%
評価性引当額の増減	△5.45%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.46%</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任 等	事業 上 関係				
子会社	カンダコーポレーション(株)	100	運送事業	(所有) 直接100.0	兼務5名	自動車運送、仕 分・梱包業務	出向者給 与支払 (注2)	258	未払費用	5
							不動産賃 貸収入 (注3)	457	未払金	20
子会社	(株)カンダコア テクノ	80	運送事業	(所有) 直接100.0	兼務1名	自動車運送、仕 分・梱包業務	保証債務 (注1)	733	-	-
子会社	カンダリテー ルサポート(株)	80	運送事業 警備業	(所有) 直接100.0	兼務3名	自動車運送	保証債務 (注1)	458	-	-
子会社	(株)ベガサグロ ーバルエクスプレ ス	330	国際宅配 便事業	(所有) 直接 98.3 間接 1.7	兼務4名	国際宅配 便事業	保証債務 (注1)	213	-	-
子会社	(株)ロジメディ カル	30	運送事業	(所有) 間接100.0	兼務1名	流通加工仕 商品の梱包 分、梱包保 管業務	不動産賃 貸収入 (注3)	749	-	-
子会社	神田ファイナ ンス(株)	20	リース業	(所有) 直接100.0	兼務一名	車両、コー ンピュータ 等リース業 務	資金の貸付 (注4)	1,691	関係会 社短期 貸付金	1,331
							利息の受取 (注5)	6	-	-
							リース資産 の購入 (注6)	10	リース 債務	603
							リース債務 の支払 (注6)	112		

- (注) 1. 保証債務については、子会社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して当社が保証を行っているものであります。
2. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
3. 賃貸料は、近隣の取引実勢および当該施設の設備投資額を勘案し、1年ごとに交渉のうえ賃貸料金額を決定しております。
4. 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、取引金額は当事業年度における平均貸付残高を記載しております。
5. 金銭消費貸借契約に基づき決定しております。
6. 市場価格を勘案して双方協議の上、リース契約に基づき決定しております。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,309円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	61円84銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。